

I 目的及び方法

1. 調査の趣旨・目的

本調査は、難聴・言語障害教育の実態と課題について明らかにすることを目的として、昭和48年から概ね5年ごとに過去8回（昭和48年、54年、60年、平成3年、8年、13年、18年、23年）実施してきた。難聴・言語障害特別支援学級及び通級指導教室で指導を受けている子どもの実態、指導内容・方法、担当している教員の実態などに関して継続して調査することで経年変化を見るとともに、調査実施時期の特徴的な内容（トピックス）を加えて、調査項目を構成してきた。

前回の調査（平成23年実施）では、一側性難聴のある子どもや人工内耳を装着している子どもの実態、デジタル教科書やパソコン等の活用状況、通常の学級との連携などをトピックスとして調査項目を設定した。

今回の調査では、指導を受けている子どもの実態、指導内容・方法、担当している教員の実態などのこれまでの調査項目と同様の内容を質問することにより、難聴・言語障害教育の経年変化を把握するとともに、個別の指導計画の作成、通常の学級との連携や通常の学級の担任に依頼している支援の内容、幼児の教室や小・中学校卒業後の支援の場については重点的に調査することとした。このような調査項目から全体の調査を構成し、難聴・言語障害特別支援学級及び通級指導教室の現状と課題を把握することを目的とした。

2. 対象・方法

(1) 調査対象

全国の難聴特別支援学級、言語障害特別支援学級、通級指導教室（難聴）、通級指導教室（言語障害）を設置する小学校・中学校及び難聴・言語障害幼児を指導する教室を設置する幼稚園等の教育機関を対象とし、それらの全てに対して1校・園・機関あたり1通の調査用紙を郵送した。

発送に当たっては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会の協力により、同協議会事務局作成による『全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧（最終更新：平成28年8月）』を使用した。調査用紙の発送総数は、2,587であった。

(2) 手続き

調査はすべて質問紙法で、郵送による調査用紙の発送・回収によって実施した。調査用紙の発送は平成28年8月19日に行い、同年9月末日を締め切りの目安として回答と返送を依頼した。実際には平成28年12月まで返送があり、締め切り後の回答も全て集計の対象とした。回答に当たっては、平成28年9月1日現在の実態を記入するよう依頼した。

(3) 調査内容

調査内容は、学級・教室の設置状況や担当者数、指導児童生徒数などに関する基本的な資料、指導形態や難聴児や言語障害児の指導において重視していること、学級・教室経営の課題や担当者の役割や連携の状況、担当者の勤務形態や研修経験等についてであった。

調査用紙はA4版8ページ（巻末に「資料」として掲載）で作成され、以下の調査項目Aから調査項目Eで構成された。調査項目の作成及び結果の分析及び考察に当たっては、研究協力者から貴重な知見をいただいた。

- ・ 調査項目 A 基本的統計資料
 - A-1：所在地
 - A-2：学級・教室の設置状況や担任者数
 - A-3：指導対象幼児・児童・生徒数
- ・ 調査項目 B 指導内容・方法
 - B-1：指導形態など
 - B-2：指導について
- ・ 調査項目 C 学級・教室の経営等
 - C-1：学級・教室の経営について
 - C-2：通常の学級との連携について
 - C-3：設置校内や地域での役割等について
 - C-4：幼児の指導について
 - C-5：幼児の教室や小学校における中学生の指導について
 - C-6：高校生の指導について
 - C-7：保護者との連携について
- ・ 調査項目 D 担当者の経験及び研修について
- ・ 調査項目 E 自由記述

3. 実施体制

協力者（敬称略）

- | | |
|-------|-----------------------|
| 小林 倫代 | （国立特別支援教育総合研究所名誉所員） |
| 櫻澤 浩人 | （東京都 稲城市立向陽台小学校） |
| 庄司美千代 | （文部科学省初等中等教育局特別支援教育課） |
| 中野 良浩 | （山口県 下関市立誠意小学校） |
| 吉田 忍 | （北海道 赤平市立赤間小学校） |

所内分担者

- | | |
|-------|--------------------------|
| 久保山茂樹 | （インクルーシブ教育システム推進センター）代表者 |
| 牧野 泰美 | （研修事業部） |
| 滑川 典宏 | （情報・支援部）平成 29 年度 |
| 原田 公人 | （インクルーシブ教育システム推進センター） |
| 山本 晃 | （研究企画部）平成 29 年度 |